

計算書類に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

・退職給付引当金

法人の退職金規程による退職金は、4月1日に在籍する該当職員分を計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用し、平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業所に所属する職員は、法人の退職金制度による。

5 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(同基準第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

拠点区分	サービス区分
拠点さくら	法人本部、相談事業、就業（雇用安定）、生活（生活支援）、はたらく障害者
拠点あしだ	生活介護、就労継続支援B型、日中一時支援
拠点いとまち	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援
拠点おおぞら	生活介護、日中一時支援
拠点ふれんど	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地 桜木町(2筆)	10,000,000		10,000,000	0
建物 桜木町(2棟)	568,586		568,586	0
土地 芦田町	43,340,500			43,340,500
建物 芦田町	58,260,838		4,209,636	54,051,202
土地 糸町(4筆)	32,500,000			32,500,000
建物 糸町	6,864,854		3,634,333	3,230,521
土地 埴田町(2筆)	4,500,500			4,500,500
建物 埴田町(2棟)	282,801		160,800	122,001
土地 月津町	18,778,000			18,778,000
建物 月津町	55,256,339		3,770,271	51,486,068
合 計	230,352,418	0	22,343,626	208,008,792

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

桜木町の建物（浴室）の取壊しに伴い、国庫補助金等特別積立金 504,350円を取り崩した。

8 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,340,500円
建物（基本財産）	54,051,202円
計	97,391,702円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内の返済予定額を含む。） 6,000,000円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	99,119,000	0	99,119,000
建物（基本財産）	269,753,225	160,863,433	108,889,792
土地	48,947,638	0	48,947,638
建物	1,213,792	1,213,788	4
構築物	27,510,680	22,221,399	5,289,281
機械及び装置	16,442,500	8,967,996	7,474,504
車輛運搬具	46,824,943	39,599,423	7,225,520
器具及び備品	19,363,285	15,925,714	3,437,571
ソフトウェア	1,076,900	922,671	154,229
その他の固定資産	297,950	157,700	140,250
合 計	530,549,913	249,872,124	280,677,789

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

資産の種類	当初取得額	除却額	償却累計額
建物（基本財産）	18,362,500	515,823	17,846,677
器具及び備品	1,595,513	27,025	1,568,488
その他の固定資産	12,600	12,600	0
合 計	19,970,613	555,448	19,415,165

※その他の固定資産は、駐車場賃貸借契約終了による敷金の返還

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,875,315	0	38,875,315

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時価	評価損益
J A貯蓄型保険	39,631,204	39,631,204	0

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点さくら用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

・退職給付引当金

法人の退職金規程による退職金は、4月1日に在籍する該当職員分を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用し、平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業所に所属する職員は、法人の退職金制度による。

4 拠点が作成する計算書類及びサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点さくらの計算書類(会計基準第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

拠点区分	サービス区分
拠点さくら	法人本部、相談事業、就業（雇用安定）、生活（生活支援）、はたらく障害者

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	10,000,000	0	10,000,000	0
建物	568,586	0	568,586	0
合 計	10,568,586	0	10,568,586	0

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

桜木町の建物（浴室）の取壊しに伴い、国庫補助金等特別積立金 504,350円を取り崩した。

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	10,000,000	0	10,000,000
車輛運搬具	200,000	108,333	91,667
器具及び備品	2,549,924	2,206,910	343,014
ソフトウェア	1,076,900	922,671	154,229
合 計	13,826,824	3,237,914	10,588,910

(当該年度中の除却分を除いた額)

※法人本部建物（基本財産）の解体に伴い、その敷地を基本財産から普通財産に変更

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

資産の種類	当初取得額	除却額	償却累計額
建物（基本財産）	18,362,500	515,823	17,846,677
器具及び備品	1,595,513	27,025	1,568,488
その他の固定資産	12,600	12,600	0
合 計	19,970,613	555,448	19,415,165

※その他の固定資産は、駐車場賃貸借契約終了による敷金の返還

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,575,915	0	5,575,915

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりです。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時価	評価損益
J A貯蓄型保険	39,631,204	39,631,204	0

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点あしだ用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

・退職給付引当金

法人の退職金規程による退職金は、4月1日に在籍する該当職員分を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用し、平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業所に所属する職員は、法人の退職金制度による。

4 拠点が作成する計算書類及びサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点あしだの計算書類(会計基準第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

拠点区分	サービス区分
拠点あしだ	生活介護、就労継続支援B型、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,340,500	0	0	43,340,500
建物	58,260,838	0	4,209,636	54,051,202
合 計	101,601,338	0	4,209,636	97,391,702

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

土地（基本財産）	43,340,500円
建物（基本財産）	54,051,202円
計	97,391,702円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

設備資金借入金（1年以内の返済予定額を含む。）	6,000,000円
-------------------------	------------

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	43,340,500	0	43,340,500
建物（基本財産）	123,812,850	69,761,648	54,051,202
建物	113,085	113,084	1
構築物	10,633,400	10,633,395	5
機械及び装置	16,442,500	8,967,996	7,474,504
車両運搬具	20,076,946	17,290,128	2,786,818
器具及び備品	4,080,932	3,237,641	843,291
合 計	218,500,213	110,003,892	108,496,321

（当該年度中の除却分を除いた額）

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

（単位：円）

科 目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,369,902	0	15,369,902

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点いとまち用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

・退職給付引当金

法人の退職金規程による退職金は、4月1日に在籍する該当職員分を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用し、平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業所に所属する職員は、法人の退職金制度による。

4 拠点が作成する計算書類及びサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点いとまちの計算書類(会計基準第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

拠点区分	サービス区分
拠点いとまち	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,500,000	0	0	32,500,000
建物	6,864,854	0	3,634,333	3,230,521
合 計	39,364,854	0	3,634,333	35,730,521

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	32,500,000	0	32,500,000
建物（基本財産）	50,476,850	47,246,329	3,230,521
建物	162,907	162,906	1
構築物	3,291,000	1,931,707	1,359,293
車輛運搬具	6,568,981	6,568,978	3
器具及び備品	2,032,075	1,637,545	394,530
合 計	95,031,813	57,547,465	37,484,348

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権 の当期末残高
事業未収金	6,861,264	0	6,861,264

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点おおぞら用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

・退職給付引当金

法人の退職金規程による退職金は、4月1日に在籍する該当職員分を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用し、平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業所に所属する職員は、法人の退職金制度による。

4 拠点が作成する計算書類及びサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点おおぞらの計算書類(会計基準第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

拠点区分	サービス区分
拠点おおぞら	生活介護、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,500,500	0	0	4,500,500
建物	282,801	0	160,800	122,001
合 計	4,783,301	0	160,800	4,622,501

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	4,500,500	0	4,500,500
建物（基本財産）	13,501,100	13,379,099	122,001
土地	38,947,638	0	38,947,638
建物	937,800	937,798	2
構築物	3,134,700	2,974,538	160,162
車輛運搬具	13,100,063	8,753,034	4,347,029
器具及び備品	7,903,534	6,281,272	1,622,262
その他の固定資産	297,950	157,700	140,250
合 計	82,323,285	32,483,441	49,839,844

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権 の当期末残高
事業未収金	7,613,632	0	7,613,632

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（拠点ふれんど用）

社会福祉法人こまつ育成会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価格により処理

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産（時の経過又は使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

6月に支給する賞与について、算定期間（12月から5月の6か月）のうち4か月分に相当する金額を計上する。

・退職給付引当金

法人の退職金規程による退職金は、4月1日に在籍する該当職員分を計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までに採用した職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用し、平成28年4月1日以降に採用した職員及び新規事業所に所属する職員は、法人の退職金制度による。

4 拠点が作成する計算書類及びサービス区分

拠点の作成する計算書類は、以下のとおりです。

(1) 拠点ふれんどの計算書類(会計基準第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3①）

拠点区分	サービス区分
拠点ふれんど	児童発達支援、放課後等デイサービス、日中一時支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,778,000	0	0	18,778,000
建物	55,256,339	0	3,770,271	51,486,068
合 計	74,034,339	0	3,770,271	70,264,068

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりです。

なし

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりです。

なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	18,778,000	0	18,778,000
建物（基本財産）	81,962,425	30,476,357	51,486,068
構築物	10,451,580	6,681,759	3,769,821
車輛運搬具	6,878,953	6,878,950	3
器具及び備品	2,796,820	2,562,346	234,474
合 計	120,867,778	46,599,412	74,268,366

当該年度中に除却したもの

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権 の当期末残高
事業未収金	3,454,602	0	3,454,602

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし